



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月2日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 榎田 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鶴飼 孝次

TEL 045-225-7777

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	129,392	70.8	5,099	35.3	6,464	83.3	4,884	123.0
2023年3月期第1四半期	75,741	5.9	3,769	7.5	3,526	0.3	2,190	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 9,415百万円 (134.5%) 2023年3月期第1四半期 4,015百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.84	4.88
2023年3月期第1四半期	6.43	2.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	402,742	31,678	7.8
2023年3月期	406,588	22,310	5.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 31,558百万円 2023年3月期 22,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	4.6	20,000	10.4	20,000	1.6	15,000	1.2	49.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	260,324,529 株	2023年3月期	260,324,529 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,328,073 株	2023年3月期	1,353,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	258,979,702 株	2023年3月期1Q	258,966,613 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております(2024年3月期1Q 879,356株、2023年3月期 904,689株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 896,244株、2023年3月期1Q 909,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は回復基調であった一方、未だロシア・ウクライナ情勢の影響継続等もあり、その先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境においては、気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルの実現と、エネルギーの安定供給との両立化が求められています。

中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に基づき、リスク管理体制の高度化とEPC(設計・調達・建設)遂行管理力の進化を進め、安定的な収益基盤の拡大に取り組んでいます。

また、事業ポートフォリオ革新に向けて、エネルギーの安定供給とエネルギートランジションを支える資源となるLNG(液化天然ガス)を主体とする既存事業の深化に加え、再生可能エネルギー、水素、炭素循環、エネルギー運用最適化、ライフサイエンスなどの新規事業を強化しております。

中期経営計画の最終年度となる当年度においては、既存事業の着実な進捗と新規事業の強化により、事業ポートフォリオ革新を深化させ、収益構造の変革を実現し、「エンジニアリングの新たな価値を創出」することで、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指します。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は344億48百万円(前年同四半期比67.2%増)、連結完成工事高は1,293億92百万円(同70.8%増)であった結果、連結受注残高は1兆1,285億85百万円(前連結会計年度末比1.8%減)となり、営業利益は50億99百万円(前年同四半期比35.3%増)、経常利益は64億64百万円(同83.3%増)となりました。また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億84百万円(同123.0%増)となりました。

ロシア・ウクライナ情勢の影響については、当社の想定を超えて情勢が悪化する場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がありますので、今後も注視、対処していきます。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表においては、同作成時点で見込まれる合理的な影響額を積算し、工事進捗度計算の基礎となる工事原価総額に織り込んだうえで、完成工事高及び完成工事原価を計上しています。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、カタール、アメリカ、インドネシアでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件(NFEプロジェクト)及びアメリカのゴールデンパスLNGプロジェクトの建設工事がそれぞれ本格化し進捗しています。また、インドネシアのタンダーLNG拡張プロジェクト(第3系列)は完工に向けて最終盤を迎えています。その他ガス分野では、カタールで当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の設計業務を遂行中です。

国内では、当社グループが建設したLNG受入基地の改造・改修工事を遂行中です。

(石油・石油化学関係)

国内では、石油会社向けに、製油所の設備更新工事や省エネ、カーボンニュートラルに資する各種検討業務などを遂行中です。また、国内製油所や石油・石油化学事業所に対して、これまで培った高度解析技術(3次元流動解析やダイナミック・シミュレーション、構造解析、耐震)と最新のデジタル技術を組み合わせ、運転最適化と設備保全効率化ならびに運転・保全業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたO&M(Operation & Maintenance)事業を展開しています。加えて、石油化学分野では機能材案件のEPC業務を遂行中です。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、製薬会社向けに、バイオ医薬品原薬製造設備の他、複数の医薬品製造設備のEPC業務を遂行中です。

当社は、シオノギファーマ(株)が設立したPharmira(株)に出資参画しており、医薬品原薬・中間体製造に関する革新的な連続生産技術を実装化する役割を担っています。また、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業にて、産学連携で「植物による高度修飾タンパク質の大量生産技術の開発」を進めています。

一般化学分野では、高機能製品製造プラントの受注に向け取り組み中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

環境分野では、インドにおける環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

新エネルギー分野では、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行中です。また、再生可能エネルギーの効率的な活用に資する蓄エネルギー活用や地域分散型のエネルギー供給システムへの取組みを強化しています。加えて、洋上風力分野に関する各種ソフト業務を遂行しております。

インフラ分野では、インドネシアで単一製造ラインとして世界最大規模となる銅製錬工場のEPC業務を遂行中で、建設工事が本格化しています。

また、先端素材分野では、主に電気自動車(EV)における航続距離拡大・充電時間の短縮・安全性向上が期待される次世代電池に関して、無機電池材料の実証プラントプロジェクトを受注し、遂行中です。加えて国内では、先端素材工場のEPCに向けた先行業務を遂行中です。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

《脱炭素ビジネスの取組み》

水素・アンモニア、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)/CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)、エネルギーマネジメントの取組みは以下のとおりです。

(水素・アンモニア)

水素分野では、当社の独自技術であるSPERA水素TM技術の優位性を生かした水素サプライチェーンの構築に向けて、シンガポール、欧州で具体的な案件や検討を進めています。

シンガポールでは、商用規模のクリーン水素サプライチェーン事業の実現に向けて、同国有数の総合ユーティリティで政府系コングロマリットであるSembcorp Industries社及び三菱商事(株)と概念設計を遂行中で、2026年に商業水素供給開始を目標としています。

欧州では、イギリス・スコットランドからオランダ・ロッテルダム港への水素海上輸送プロジェクト(LHyTS(ライツ)プロジェクト)に参画、事業化調査を実施中です。

国内では、水素バリューチェーン推進協議会の理事会社として、社会実装プロジェクトの創出と政策支援の実現に向けて活動しています。また、2023年4月に中部電力(株)及び豪州Hazer社と、HAZER[®]Processによる水素製造に係る覚書を締結し、中部圏でのカーボンフリー水素と副生固体炭素(カーボングラファイト)の製造拠点プロジェクトの開発計画の検討を開始しました。

アンモニア関連分野では、当社が主幹事会社となり、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として、産学官連携で製造コストの低減を実現する新規アンモニア合成技術の開発を進めています。さらに、(株)JERA、(株)日本触媒と共同で既存の技術より競争力のあるアンモニア分解技術の開発を進めており、NEDOの技術開発事業に採択されています。その他、国内におけるアンモニア受入設備や水素燃料供給に関する複数の検討業務を遂行中です。

(CCS/CCU)

大規模な天然ガス火力発電所で発生する排ガスから固体吸収材を用いてCO₂を分離・回収する技術開発をNEDOのグリーンイノベーション基金事業として進めています。加えて、CO₂の回収・CCSシステム設計におけるグローバルリーダーであるPace CCS社とCCS分野での協業に関する覚書を締結、CCSプロジェクトのFS(Feasibility Study)やコンセプトデザインからFEED/EPCまで幅広く展開していきます。

東南アジアでは、インドネシア国営石油会社ブルタミナ社と脱炭素循環技術の共同検討業務契約を、タイ発電公社EGAT社とクリーン水素・アンモニアバリューチェーン検討覚書をそれぞれ締結し、両国におけるカーボンニュートラル社会への早期移行に貢献していきます。

CCU分野では、産学官連携で、CO₂の回収・資源化やCO₂を原料とするパラキシレン製造の研究開発に取り組んでいます。また、アメリカBlue Planet社、三菱商事(株)との協業で、排ガス等に含まれるCO₂を原料にしてコンクリート原料である骨材を製造する技術開発を推進しています。加えて、大気中のCO₂の回収・資源化の研究開発も取り組んでいます。

e-fuel分野ではドイツのINERATEC社とe-fuel製造による脱炭素化促進に向けた戦略的協業に関する覚書を締結し、同社の最先端PtXテクノロジー活用を進めていきます。加えて、CO₂と水素を用いた合成燃料製造の実証プラント建設工事を受注し、遂行中です。

(エネルギーマネジメント)

2023年3月に完工した北海道北部風力送電(株)向け世界最大級の大型蓄電池システム建設工事の20年間に亘る保守業務を開始しました。また、蓄電池事業においては系統用蓄電池建設に関する複数の工事を遂行中です。

その他、スタートアップ企業と連携して国内向けにVPP(Virtual Power Plant)事業などの取組みを強化しています。

《DXの取組み》

全社DXの基盤となるデジタル人財の育成やDX意識・文化の醸成等を図るとともに、プロジェクトデジタル変革、コーポレートデジタル変革、デジタル変革ビジネスの取組みを進めています。

プロジェクトデジタル変革では、EPC遂行管理力の進化に向けて、AWP(Advanced Work Packaging)を大型プロジェクトに順次適用しています。また、(株)Arent及び当社が共同出資した(株)PlantStreamが開発した革新的な空間設計システムは、当社グループの設計業務を改革するとともに、国内外のプラントオーナーやEPCコントラクターでの導入が進んでいます。

コーポレートデジタル変革では、デジタル技術を活用したリモートワーク環境の更なる整備、リソース計画・人材管理の高度化、ロボティクスプロセスオートメーション導入による管理業務の効率化を推進しています。

デジタル変革ビジネスでは、プラント運転・保守ソリューションとDX事業を再編・統合し、顧客のプラント運転・保全業務の変革を支援するソリューション事業を展開しております。また、提供ソリューションの開発・運用基盤を強化するため日本ビジネスシステムズ(株)と産業設備/プラント業界向けのクラウドサービス構築/提供に関する協業を開始しております。加えて、中山水熱工業(株)と協業のうえ、同社が保有する無線振動センサーと当社ソリューションを組み合わせた回転機診断ソリューション開発に着手しております。

《その他》

2023年4月1日付にて誕生した千代田エクスワンエンジニアリング(株)が当年度から営業を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金の増加92億94百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の増加65億54百万円、ジョイントベンチャー持分資産の増加28億42百万円の方で、未成工事支出金の減少3億6百万円、流動資産その他の減少220億28百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ38億45百万円減少しました。

(負債の部)

契約負債の減少79億0百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少50億33百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ132億13百万円減少しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の計上によるその他の包括利益累計額の増加などにより、純資産合計は316億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,241	70,536
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	35,034	41,588
未成工事支出金	23,570	23,264
ジョイントベンチャー持分資産	161,643	164,485
その他	103,108	81,080
貸倒引当金	△1,639	△1,604
流動資産合計	382,958	379,349
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,575	4,442
土地	5,041	5,017
その他(純額)	1,126	1,332
有形固定資産合計	10,743	10,792
無形固定資産	4,748	4,522
投資その他の資産		
投資有価証券	6,442	6,368
退職給付に係る資産	167	139
繰延税金資産	139	153
その他	1,405	1,435
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	8,137	8,078
固定資産合計	23,629	23,393
資産合計	406,588	402,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	129,370	130,075
1年内返済予定の長期借入金	5,490	456
未払法人税等	2,046	1,235
契約負債	163,347	155,446
完成工事補償引当金	1,388	1,931
工事損失引当金	27,894	24,767
賞与引当金	5,120	1,516
その他	21,597	25,595
流動負債合計	356,256	341,025
固定負債		
長期借入金	23,600	23,600
繰延税金負債	323	2,509
引当金	236	—
退職給付に係る負債	804	902
その他	3,056	3,027
固定負債合計	28,021	30,039
負債合計	384,278	371,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	13,797	18,682
自己株式	△847	△837
株主資本合計	28,107	33,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	53
繰延ヘッジ損益	1,707	6,563
為替換算調整勘定	△7,587	△7,930
退職給付に係る調整累計額	△115	△131
その他の包括利益累計額合計	△5,926	△1,444
非支配株主持分	129	119
純資産合計	22,310	31,678
負債純資産合計	406,588	402,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
完成工事高	75,741	129,392
完成工事原価	69,214	120,963
完成工事総利益	6,526	8,428
販売費及び一般管理費	2,756	3,329
営業利益	3,769	5,099
営業外収益		
受取利息	153	2,127
受取配当金	10	756
その他	36	49
営業外収益合計	201	2,933
営業外費用		
支払利息	215	173
持分法による投資損失	142	61
為替差損	34	1,300
その他	52	33
営業外費用合計	444	1,568
経常利益	3,526	6,464
特別利益		
関係会社清算益	—	45
投資有価証券売却益	72	—
特別利益合計	72	45
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益	3,580	6,510
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,538
法人税等調整額	87	49
法人税等合計	1,384	1,587
四半期純利益	2,195	4,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	4,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,195	4,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△15
繰延ヘッジ損益	5,040	4,855
為替換算調整勘定	△3,236	△332
退職給付に係る調整額	△33	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	62	1
その他の包括利益合計	1,819	4,493
四半期包括利益	4,015	9,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,997	9,367
非支配株主に係る四半期包括利益	18	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の合併)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千代田工商株式会社、千代田システムテクノロジーズ株式会社、及び千代田テクノエース株式会社の3社について、千代田工商株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で当該3社は合併いたしました。

1. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社の名称 千代田工商株式会社
事業の内容 エネルギー・環境・メンテナンス事業

消滅会社の名称 千代田システムテクノロジーズ株式会社
事業の内容 計装・電気ソリューション事業

消滅会社の名称 千代田テクノエース株式会社
事業の内容 ライフサイエンス事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

千代田工商株式会社を吸収合併存続会社、千代田システムテクノロジーズ株式会社及び千代田テクノエース株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

千代田エクスワンエンジニアリング株式会社(旧社名:千代田工商株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

上記3社の経営資源を統合して経営の効率化を図るとともに、3社がこれまでに培ってきた技術・経験・実績を最大限に活かし、プラント・工場のEPC(設計・調達・建設を含むプラントエンジニアリング)遂行に必要な全技術要素を揃えた国内有数の総合エンジニアリング会社として、またメンテナンスエンジニアリングを遂行する会社として事業を開始すべく、本取引を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		20,446 (99.3%)	75,585 (99.8%)	1,367,674 (100.0%)	34,320 (99.6%)	129,264 (99.9%)	1,128,585 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	2,468 (12.0%)	42,444 (56.1%)	951,202 (69.6%)	1,107 (3.2%)	71,518 (55.3%)	795,173 (70.5%)
	(2) その他ガス関係	127 (0.6%)	1,053 (1.4%)	2,081 (0.2%)	863 (2.5%)	287 (0.2%)	5,743 (0.5%)
	(3) 石油・石油化学関係	6,773 (32.9%)	5,765 (7.6%)	29,168 (2.1%)	7,109 (20.6%)	6,496 (5.0%)	26,368 (2.3%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	4,501 (21.8%)	6,747 (8.9%)	48,017 (3.5%)	3,603 (10.5%)	7,590 (5.9%)	36,062 (3.2%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	5,266 (25.6%)	18,645 (24.6%)	334,215 (24.4%)	20,664 (60.0%)	42,347 (32.7%)	261,674 (23.2%)
	(6) その他	1,309 (6.4%)	928 (1.2%)	2,989 (0.2%)	972 (2.8%)	1,024 (0.8%)	3,562 (0.3%)
2 その他の事業		155 (0.7%)	155 (0.2%)	— (—)	128 (0.4%)	128 (0.1%)	— (—)
合 計		20,602 (100.0%)	75,741 (100.0%)	1,367,674 (100.0%)	34,448 (100.0%)	129,392 (100.0%)	1,128,585 (100.0%)
国 内		16,968 (82.4%)	16,186 (21.4%)	100,700 (7.4%)	29,721 (86.3%)	16,367 (12.6%)	102,912 (9.1%)
海 外		3,633 (17.6%)	59,554 (78.6%)	1,266,974 (92.6%)	4,726 (13.7%)	113,025 (87.4%)	1,025,673 (90.9%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。